

## 成果重視事業一覧

	事業名	関連する施策目標
1	厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化事業	X II - 1 - 1
2	公的年金業務の業務・システム最適化事業	X II - 1 - 1
3	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化事業	X II - 1 - 1

# 厚生労働省ネットワーク (共通システム) 最適化事業

平成24年9月  
大臣官房統計情報部情報システム課(代田雅彦課長) [主担当]  
全部局 [関連]

## 1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の施策体系に位置付けられる。

### 【政策体系】

基本目標：国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策大目標：電子行政推進に関する基本方針を推進すること

施策目標：行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること  
(施策目標、XII-1-1)

## 2. 事業の内容

### (1) 実施主体

厚生労働省本省、地方厚生局、都道府県労働局（労働基準監督署、公共職業安定所、雇用均等室）、  
検疫所

### (2) 概要

「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、府省内ネットワークの集約化、共有化を実施し、府省内のLANで運用する電子メールシステム、電子掲示板等の基本システムを統一するとともに、LANの運用管理業務の集中化を図るものである。

※参考：厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

### (3) 事業計画期間

平成17年度～平成24年度

### (4) 予算

会計区分：一般会計

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
132	135	278	76	0

※ 平成24年度末をもって最適化が完了する見込みであるため、平成25年度予算は要求していない。

#### (5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

### 3. 現状・問題分析

当省では、電子政府構築計画に基づき、省内ネットワークの集約化、基本システムの統一化等を図るため、「厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化計画」（2005年（平成17年）5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定）を策定し、本計画に沿って事業を推進している。

### 4. 目標等

#### (1) 定量的な目標

目標期間：平成17年度～平成24年度

削減経費：平成24年度において年間9.3億円（試算値）

削減業務処理時間：年間延べ約281日分（試算値）

#### (2) 目標設定の考え方

- ・ 中核的LANシステムにおいて、インターネット回線を集約することで、インターネット利用に係る経費を年間約0.2億円削減。
- ・ 中核的LANシステムに係るシステム運用の可用性向上に伴い、運用担当職員に係る業務処理時間を年間約2,250時間削減。
- ・ 最適化前のネットワーク規模を前提にした場合、回線の統合及び運用管理の統合化・集約化により、ネットワーク運用に係る経費を年間約9.1億円削減。

#### (3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

##### 1 中核的LANシステムの更改

中核的LANシステムを平成17年7月に更改し、業務の効率化や政策決定の迅速化・高度化を図り、さらに、システム運用の可用性の向上を実現する。

- (1) ネットワーク間の情報連携強化
- (2) OS（基本ソフト）の統一（セキュリティ対策等）
- (3) データ記録領域の集約化
- (4) データセンターの活用

(5) 官民の責任分担を明確化した契約書の導入

この最適化により、運用等に職員が費やす年間約2,250時間の削減が見込まれる。

また、これまで個々に調達していたインターネット回線を含めて調達することにより、年間約0.2億円の経費削減が見込まれる。

2 ネットワークの統合等

次に掲げる最適化を行うことにより、最適化が完了する平成24年度以降、年間約9.1億円の経費削減が見込まれる。

(ア-1) LAN回線の統合

厚生労働省の各種出先機関等を含めた全てのLAN回線を統合する。

(ア-2) WAN回線の統合

厚生労働省が保有するLAN間接続回線を対象として、原則、情報系NWと業務系NWの2系統に集約する。

(イ) 基本システムの統一

共通の業務を目的とするLANについては、積極的に基本サービス(電子メール、掲示板等)を統合するとともに、運用管理業務の集中化を図る。

(ウ) 霞が関WAN及び総合行政ネットワークの活用

5. 評価指標等

指標と目標値							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
1 削減経費(単位:千円)	目標	—	—	—	—	932,500	
	実績	—	—	—	—	(2,167,665)	
	ネットワークの統合	目標	—	—	—	—	909,700
		実績	—	—	—	—	(2,451,006)
	中核的LANシステムの更改	目標	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		実績	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	(▲283,341)
2 削減業務処理時間(単位:時間)	目標	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	実績	2,250	2,250	2,250	2,250	(2,250)	
【調査名・資料出所、備考等】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1及び2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(厚生労働省ネットワーク(共通システム))」(別添参照)による。</li> <li>・平成24年度の( )は暫定値である。</li> </ul>							

6. 評価

## (1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

---

ネットワークの統合及び中核的LANシステム更改については、専門的な知見を有する者（以下「支援業者」という。）を活用した。これにより、調達手続における実態調査や業務改善分析を踏まえ、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、要件定義、調達仕様書作成作業、構築・移行時の進捗の適正な管理、移行方法の妥当性審査、成果物の検収等を的確かつ確実に実施することができた。その結果、統合ネットワークの更改の調達を終えた時点で、最適化計画の経費削減目標値を上回る削減効果（2,167,665千円：暫定値）と業務処理時間削減目標値2,250時間に繋がったものであり、支援業者を活用した調達の実施は有効かつ効率的な取組であったと言える。

なお、「中核的LANシステムの更改」に係る実績については、平成21年度のシステム更改時に新たに講じたセキュリティ対策強化等に伴う経費増となったものである。

## (2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

---

国庫債務負担行為の活用による複数年の一括契約により、同一事業者による継続的な開発・運用が可能となり、単年度で事業者が変更される場合と比較して、業務引継に要する期間の削減や契約に係る事務の簡素化が図られた。

## (3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

---

中核的LANシステムの更改については、平成23年7月に公共サービス改革基本方針（市場化テスト）の対象事業に選定されたため、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る観点から、入札監理小委員会における議論を踏まえ調達を実施する。

## 7. 評価結果の政策への反映の方向性

---

平成24年度末をもって最適化が完了し、目標（経費及び業務処理時間の削減）が達成される見込みであることから、成果重視事業としての平成25年度予算は要求しない（厚生労働省ネットワーク(共通システム)の運用経費として所要額を要求）。

## 8. 特記事項

---

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

---

(2) 各種計画等政府決定等の該当（有・無）

---

- 電子政府構築計画（平成16年6月14日一部改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）
  - 「第2 施策の基本方針
  - II IT化に対応した業務改革
  - 3 共通システムの最適化

共通システムの見直し方針に基づき、霞が関WAN（電子文書交換システムを含む。）及び政府認証基盤については、行政情報システム関係課長連絡会議における検討を踏まえ、CIO 連絡会議の下、総務省が中心となって、2004 年度末（平成16 年度末）までに、また、府省内ネットワークについては、各府省において、2005 年度末（平成17年度末）までの、できる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、システムの見直しを進める。」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘（有・無）

---

(4) 研究会の有無（有・無）

---

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

---

(6) 会計検査院による指摘（有・無）

---

(7) その他

---

特になし

最適化効果指標・サービス指標一覧  
(厚生労働省ネットワーク(共通システム))

2012年(平成24年)8月21日

## 1 最適化効果指標

## (1) 最適化共通効果指標

## ①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300						
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	5,867,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800 (a')-(b)	932,500						
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,941	1,463,941	
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	

## 削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. ネットワークの統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	4,710,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	909,700
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	

イ. 中核的LANシステムの更改	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,941	1,463,941	
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	

## ②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,250	0	2,250		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	7,031	0	7,031		

# 公的年金業務の業務・システム最適化事業

平成24年9月

年金局事業企画課(塚本力課長) [主担当]

年金局事業管理課 (中村博治課長) [事業関連]

年金局事業管理課システム室(平野勤室長) [システム関連]

## 1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の施策体系に位置付けられる。

### 【政策体系】

基本目標：国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策大目標：電子行政推進に関する基本方針を推進すること

施策目標：行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること（施策目標XⅡ-1-1）

## 2. 事業の内容

### （1）実施主体

厚生労働省及び日本年金機構

### （2）概要

公的年金業務に係る業務・システムの最適化にあたっては、予算効率の高い簡素な政府の実現を目標とし、「業務の効率化・合理化」、「利用者の利便性の維持・向上」、「安全性・信頼性の確保」、「経費削減」の4つを基本理念として、主に以下を実施する。

#### 【実施施策（主なもの）】

##### 1 業務の効率化・合理化

業務の集約化及び定型的な業務の外部委託拡大、他公的機関とのデータ連携等により業務の効率化・合理化を図る。

##### 2 国民サービスの向上

コールセンター機能の充実、被保険者への情報提供の充実等により国民サービスの向上を図る。

##### 3 システムのオープン化

被保険者の資格や保険料の納付状況等の記録を管理する「記録管理システム」並びに基礎年金番号の払い出しや重複払い出しのチェック等を行う「基礎年金番号管理システム」のオープン化を図るとともに、受給権者の年金の裁定と支払い等を行う「年金給付システム」については、本最適化の実施状況を踏まえてオープン化の準備を進める。

4 安全性・信頼性の確保

公的年金業務・システムでは個人情報を取り扱うことから、セキュリティ水準の向上を図る。

5 調達における透明性の確保

ハードウェア及びソフトウェア等の調達について、適正な調達を進めるとともに、費用の透明性確保に努める。

6 最適化の実施に向けた体制の整備

IT ガバナンスの強化と PDCA サイクルの確立を図る。

(3) 事業計画期間

平成18年度～（今後改めて設定）

(4) 予算

会計区分：年金特別会計

(単位：千円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
70,000,954	52,558,610	13,915,720	1,930,458	5,622,939

※「25年度」については予算概算要求額

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

3. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、社会保険業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

「社会保険業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「社会保険業務の業務・システム最適化計画」を平成18年3月29日に策定し、事業を推進している。（政府管掌健康保険業務が、公法人である全国健康保険協会に移管されたことから、名称を「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に改定。）

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～（目標達成時期は今後改めて設定）

削減経費：年間約300億円（試算値）

削減業務処理時間：年間延べ約1,788.8万時間分（試算値）

## （2）目標設定の考え方

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に実施した費用対効果を踏まえた刷新可能性調査の内容を踏まえ、目標設定を行った。

本最適化計画は、新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ取り組むこととしており、今後、改めて目標設定を行うこととしている。

## （3）本事業における具体的な手段と目標の因果関係

記録管理システム及び基礎年金番号管理システムのオープン化、業務の集約化並びに外部委託拡大等の取組により、目標（削減経費、削減業務処理時間）の達成を図る。

## 5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	－
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	691.2万	なし	なし	なし	なし
		実績	691.2万	なし	なし	なし	－
3	オンライン申請 利用率（単位：%）	目標	別添1(1)	別添1(1)	別添1(1)	別添1(1)	なし
		実績	③参照	③参照	③参照	③参照	－
<b>【調査名・資料出所、備考等】</b> 資料出所： ・指標1～3は「最適化効果指標・サービス指標一覧（公的年金業務）」（2011年（平成23年3月30日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1は、今後、改めて目標設定を行うこととしている。 ・指標2は、全国健康保険協会設立に伴う削減については、2008年度（平成20年度）に目標設定を行い、その他については、今後、改めて目標設定を行うこととしている。							

## 6. 評価

### (1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

---

本最適化計画は、新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ取り組むこととしており、削減経費及び削減業務処理時間について、平成23年度においては、最適化の効果は発現しない。

オンライン申請について、利用促進策等を推進した結果、重点手続（16手続）の利用率が前年度に比べ上昇した。

### (2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

---

国庫債務負担行為による複数年度に渡る一括契約で、同一開発業者による継続的な開発が可能となり、単年度で開発業者が変更される場合と比較してシステムの設計・開発に係る確認・引継期間が省略でき、契約に係る事務の効率化が図られた。

繰越明許費により、予算の繰越による弾力的な予算執行が行えるようになっているが、平成23年度においては、その事態に至らなかった。

### (3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

---

オンライン申請については、「新たなオンライン利用に関する計画（平成23年8月3日：IT戦略本部）に基づく取組を推進しているところである。

## 7. 評価結果の政策への反映の方向性

---

評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

## 8. 特記事項

---

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当 有 無

---

(2) 各種計画等政府決定等の該当 有 無

---

○ 電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）

「Ⅱ IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
  - ・ 汎用パッケージソフトウェアの利用
  - ・ オープンシステム化
  - ・ ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
  - ・ 随意契約から競争入札への移行
  - ・ データ通信サービス契約の見直し
  - ・ 国庫債務負担行為の活用

の可能性について検討する。

- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。」

(3) 審議会の指摘（有・無）

---

(4) 研究会の有無（有・無）

---

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

---

(6) 会計検査院による指摘（有・無）

---

(7) その他

---

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧  
(公的年金業務)

1 最適化共通効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

	初年度～ 5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	X年度目	X+1年度目
	2006年度～ 2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	XXXX年度	XXXX+1年度
最適化実施前の経費 (a)	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	—	—	—	—	—	55,000,000
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	—	—	—	—	—	30,000,000
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	—	—	—	—	—	—
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	—	—	—	—	—	—

注1) この経費はシステム運用経費である。なお、最適化実施前の経費は、平成17年度実績(残債を除く)である。

注2) 最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減経費を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。

②削減業務処理時間 (単位: 時間)

ア 全国健康保険協会の設立に伴う削減

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) (a)-(c)
時 間	56,960,176	50,048,176	6,912,000	50,048,176	6,912,000
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	178,000,550	156,400,550	21,600,000	156,400,550	21,600,000

イ 最適化実施による削減

	2008年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) (a)-(c)
時 間	50,048,176	32,160,176	17,888,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	156,400,550	100,500,550	55,900,000		

注3) 各業務処理時間については、常勤、非常勤すべてを含んでおり、金額換算については目安である。

注4) 最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減業務処理時間を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。また、内訳である下記ア) ア～エの削減業務処理時間についても、同様に当初計画の数値を記載している。

注5) ここで得られた削減効果を「②-1 収納率向上に向けた体制整備等」に充てることとしており、削減時間としては相殺した12,416,000時間を見込んでいる。

ア) 削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア.業務の集約化及び定型的な業務の外部委託化	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	7,607,600	3,151,600	4,456,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	23,773,750	9,848,750	13,925,000		

イ.市場化テスト等による外部委託の拡大	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	11,877,736	2,829,736	9,048,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	37,117,925	8,842,925	28,275,000		

ウ.業務処理の合理化	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	4,663,360	2,687,360	1,976,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	14,573,000	8,398,000	6,175,000		

エ.その他の効率化(バックオフィス業務の効率化等)	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,408,000	0	2,408,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	7,525,000	0	7,525,000		

注6)ア～エにおける「最適化実施前の業務処理時間」は、削減施策の対象部分の積み上げである。

②-1 収納率向上に向けた体制整備等(増加業務処理時間(単位:時間))

	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	増加業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	増加業務処理時間(実績値)((c)-(a))
時間	0	5,472,000	5,472,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	0	17,100,000	17,100,000		

注7)最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で増加業務処理時間見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	目標値		6	15	25	—	—	—
	実績値	0.003	0.032	0.044	1.135	47.457	49.288	49.014
	算出式	1,137件／ 33,055,000件	10,608件／ 33,055,000件	15,380件／ 34,677,900件	391,511件／ 34,491,467件	16,231,727件／ 34,203,107件	16,737,435件／ 33,958,180件	16,610,383件／ 33,888,959件
	目標値		6	15	25	—	—	—
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	実績値	0.012	0.121	0.346	1.190	48.528	53.228	53.362
	算出式	363件／ 3,015,000件	3,647件／ 3,015,000件	7,926件／ 2,293,600件	59,583件／ 5,007,467件	2,658,072件／ 5,477,391件	2,762,434件／ 5,189,795件	2,728,682件／ 5,113,505件
健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—
	実績値	0.071	0.127	0.095	0.106	0.171	0.328	0.444
	算出式	78件／ 110,000件	140件／ 110,000件	181件／ 190,300件	230件／ 216,446件	407件／ 237,459件	871件／ 265,564件	1,291件／ 290,989件
	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—
健康保険・厚生年金保険事業所関係変更（訂正）届	実績値	0.007	0.006	0.02	0.102	0.177	0.452	0.583
	算出式	17件／ 260,000件	15件／ 260,000件	39件／ 196,900件	167件／ 163,606件	564件／ 317,881件	993件／ 219,521件	1,542件／ 264,343件
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	目標値		6	15	25	—	—	—
	実績値	0.035	0.135	0.279	0.942	18.018	24.264	19.681
	算出式	1,911件／ 5,466,000件	7,400件／ 5,466,000件	17,777件／ 6,362,300件	65,389件／ 6,942,753件	1,084,703件／ 6,020,163件	1,479,081件／ 6,095,901件	1,174,026件／ 5,965,409件
	目標値		6	15	25	—	—	—
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	実績値	0.024	0.112	0.256	0.844	16.747	23.332	17.214
	算出式	1,346件／ 5,532,000件	6,208件／ 5,532,000件	14,844件／ 5,788,200件	63,850件／ 7,564,550件	1,091,140件／ 6,515,565件	1,445,242件／ 6,194,377件	1,048,308件／ 6,089,998件
※健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更（訂正）届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—
	実績値	0.004	0.010	0.051	0.065	0.215	0.525	1.071
	算出式	39件／ 980,000件	99件／ 980,000件	437件／ 851,600件	832件／ 1,276,510件	2,097件／ 973,531件	3,889件／ 741,173件	6,656件／ 621,444件
	目標値		—	3	8	—	—	—
※健康保険被扶養者（異動）届、船員保険被扶養者（異動）届	実績値	0.015	0.030	0.056	0.040	0.424	0.946	1.717
	算出式	514件／ 3,506,000件	1,049件／ 3,506,000件	1,948件／ 3,498,000件	1,743件／ 4,341,462件	12,236件／ 2,887,119件	27,471件／ 2,903,520件	48,451件／ 2,822,232件
※健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険（船員）賞与支払届	目標値		6	15	25	—	—	—
	実績値	0.008	0.086	0.153	1.147	60.828	61.319	60.967
	算出式	926件／ 10,962,000件	9,383件／ 10,962,000件	14,896件／ 9,707,700件	642,303件／ 56,007,418件	32,665,276件／ 53,701,312件	33,583,105件／ 54,767,631件	32,942,500件／ 54,033,488件
	目標値		—	3	8	—	—	—
国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書	実績値	0	0	0	0	0	0	0.0004
	算出式	0件／ 373,000件	0件／ 373,000件	0件／ 274,600件	0件／ 314,566件	0件／ 282,976件	0件／ 274,295件	1件／ 251,562件
※厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金保険（船員）被保険者住所変更届	目標値		6	15	25	—	—	—
	実績値	0.038	0.198	0.29	0.491	31.052	31.567	26.888
	算出式	408件／ 1,069,000件	2,116件／ 1,069,000件	4,737件／ 1,635,000件	22,132件／ 4,511,979件	935,294件／ 3,011,994件	907,773件／ 2,875,742件	762,753件／ 2,836,733件
	目標値		—	3	8	—	—	—
※年金手帳再交付申請書	実績値	0.009	0.012	0.022	0.017	0.054	0.097	0.169
	算出式	77件／ 862,000件	103件／ 862,000件	233件／ 1,037,300件	140件／ 813,583件	327件／ 607,913件	603件／ 620,869件	1,143件／ 677,280件
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	目標値		—	3	8	—	—	—
	実績値	0.0009	0.0008	0.0003	0.0004	0.0001	0.0001	0
	算出式	15件／ 1,688,000件	13件／ 1,688,000件	6件／ 1,984,100件	9件／ 2,061,875件	2件／ 2,028,862件	1件／ 1,936,070件	0件／ 1,810,944件
	目標値		—	3	8	—	—	—
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（ハガキ形式）	実績値	0	0	0	0.0002	0.0001	0	0
	算出式	0件／ 850,000件	0件／ 850,000件	0件／ 1,106,800件	2件／ 1,192,594件	1件／ 1,072,586件	0件／ 910,536件	0件／ 1,084,102件

老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	目標値		-	3	8	-	-	-
	実績値	0.001	0.0007	0	0	0.001	0.002	0.001
	算出式	5件／ 437,000件	3件／ 437,000件	0件／ 391,700件	0件／ 376,601件	4件／ 454,036件	11件／ 446,359件	6件／ 477,048件
	目標値		-	3	8	-	-	-
老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 128,000件	0件／ 128,000件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 101,468件	0件／ 16,659件
※年金受給権者現況届	目標値		27.9	60	60	-	-	-
	実績値	0.00002	33.7	78.8	86.4	92.693	92.61	91.789
	算出式	6件／ 24,800,000件	8,356,004件／ 24,800,000件	22,653,001件／ 28,730,000件	25,814,498件／ 29,877,600件	28,663,791件／ 30,923,316件	29,440,066件／ 31,789,169件	29,996,000件／ 32,679,266件
	目標値		-	3	8	-	-	-
※年金受給権者住所・支払機関変更届	実績値	0.0002	0	0	0.0001	0.0002	0.0002	44.599
	算出式	3件／ 1,692,000件	0件／ 1,692,000件	0件／ 1,432,000件	1件／ 1,356,128件	3件／ 1,337,728件	3件／ 1,431,231件	589,608件／ 1,322,000件
年金証書再交付申請書	目標値		-	3	8	-	-	-
	実績値	0.0007	0.0007	0.0012	0	0	0	0.002
	算出式	1件／ 140,000件	1件／ 140,000件	2件／ 165,800件	0件／ 134,667件	0件／ 107,127件	0件／ 108,111件	3件／ 163,691件
	目標値		-	3	8	-	-	-
※国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	実績値	0.0001	0.0002	0.0007	0	0	0.0007	57.970
	算出式	1件／ 811,000件	2件／ 811,000件	6件／ 817,900件	0件／ 833,729件	0件／ 847,236件	7件／ 961,822件	560,080件／ 966,145件
国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-
	実績値	0	0	0	0.0002	0	0	0
	算出式	0件／ 332,000件	0件／ 332,000件	0件／ 456,600件	1件／ 463,406件	0件／ 509,033件	0件／ 644,688件	0件／ 713,053件
	目標値		-	3	8	-	-	-
国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 258,000件	0件／ 258,000件	0件／ 286,000件	0件／ 293,887件	0件／ 285,461件	0件／ 335,047件	0件／ 323,927件
※国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・氏名変更・生年月日変更・性別変更届	目標値		-	3	8	-	-	-
	実績値	0.002	0.003	0.006	0.004	0.061	0.169	0.997
	算出式	119件／ 6,777,000件	185件／ 6,777,000件	450件／ 6,995,300件	306件／ 6,978,493件	3,780件／ 6,226,603件	8,516件／ 5,045,451件	15,810件／ 1,585,747件
	目標値		-	3	8	-	-	-
国民年金保険料追納申込書	実績値	0.0006	0.002	0.0007	0.006	0.01	0.008	0.01
	算出式	1件／ 170,000件	3件／ 170,000件	2件／ 274,600件	15件／ 258,942件	25件／ 239,233件	20件／ 263,173件	29件／ 244,782件
※国民年金保険料還付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-
	実績値	0	0	0.0002	0.0002	0.001	0.0003	0.001
	算出式	0件／ 872,000件	0件／ 872,000件	2件／ 1,145,200件	2件／ 1,077,517件	6件／ 615,200件	3件／ 842,874件	8件／ 874,134件

注) 2011年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当:表内※手続)については、手続全体における目標値が60%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続(社会保険業務に係る手続は9手続が該当:表内下線※手続)については、手続全体における目標値が65%と設定されている
- 3) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む  
なお、政府において策定された「新たなオンライン利用に関する計画(2011年8月3日IT戦略本部決定)」に基づき、新たに設定(2012年5月25日公表)された重点21手続の利用率の目標数値は56%(2013年度)となっている。

## (2) 最適化個別効果指標

全国健康保険協会が行う健康保険業務の業務・システムの最適化実施による削減業務処理時間

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	7,304,000	6,912,000	392,000	6,912,000	392,000
金額換算(千円) (3,125円/時間)	22,825,000	21,600,000	1,225,000	21,600,000	1,225,000

# 労働保険適用徴収業務の 業務・システム最適化事業

平成24年9月

労働基準局労働保険労災補償部労働保険徴収課(江原課長) [主担当]

労働基準局総務課(前田課長) [予算関連]

## 1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

### 【政策体系】

基本目標：国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策大目標：電子行政推進に関する基本方針を推進すること

施策目標：行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること  
（施策目標ⅩⅡ－1－1）

## 2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労働保険適用徴収業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。また、「労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）も決定され、これらを踏まえ、平成18年3月29日、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

しかしながら、最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や開発環境の変化等を踏まえつつ、最適化実施効果の確実な発現とシステムの一層の効率化を図るため、平成20年3月19日、同計画を改定し実施時期の見直しを行った。

同計画は2段階で実施することとし、第1段階は主にシステムコストの削減を目的として、平成22年1月に実施した。第2段階は主に業務の効率化及び事業主の利便性向上等を目的として平成25年4月までに行うこととしている。

なお、第2段階の開発に当たり、当該開発等に係る予算額の縮減、電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、平成22年9月17日に同計画を改定した。

## 3. 事業の内容

### (1) 実施主体

国、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所

## (2) 概要

労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化に当たっては、「国民・企業等の負担の軽減等によるサービスの向上」、「ITを活用した業務の合理化・効率化」、「ITの進展に応じた情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減」、「安全性・信頼性の確保」を基本理念として、主に以下を実施する。

下記1から6までの詳細については、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」(<http://www.mhlw.go.jp/topics/2006/03/tp0331-5.html>)を参照。

1. 業務処理の集中化  
都道府県労働局で行っていた還付金支払業務や、事業主等からの問い合わせ対応業務等を本省に集約することにより、業務処理の効率化を図る。
2. 業務処理の合理化  
都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所において紙媒体で管理していた届出をシステム化することにより、職員等の業務処理の合理化を図る。
3. 国民サービスの向上  
ホームページ等を活用した労働保険関係情報の提供や書類作成支援の実施、及び労働保険関係の手続を簡素化することにより、事業主等の利便性の向上を図る。
4. システム運用業務の効率化等  
メインフレームをオープン化するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、運用コスト及び調達コストの削減を図る。
5. セキュリティの確保  
労働保険適用徴収システム情報セキュリティ対策実施手順を策定し定期的な監査や教育等の実施により、政府機関統一基準等に基づくセキュリティ対策を推進する。
6. 調達における透明性の確保  
システムの調達に当たっては、ハードウェアとソフトウェアの分離調達を図り、原則として一般競争を採用することで、調達の透明性の確保並びに調達コスト削減を図る。

## (3) 事業計画期間

平成 18 年度 ～ 平成 24 年度

## (4) 予算

会計区分：労働保険特別会計（徴収勘定）[単位:百万円]

H21	H22	H23	H24	H25
5, 8 3 7	5, 4 2 0	6, 1 3 5	7, 1 3 0	0

※平成 24 年度末をもって最適化が完了する見込みであるため、平成 25 年度予算は要求していない。

## (5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

## 4. 目標等

### (1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～平成24年度

削減経費：最適化実施後の平成25年度において、年間約21億円（試算値）

削減業務処理時間：最適化実施後の平成25年度において、年間約125,000時間分（職員、試算値）及び年間約58,000時間分（非常勤職員、試算値）

### (2) 目標設定の考え方

「電子政府構築計画」に基づき、平成16年度にシステムの安全性の確保、信頼性維持に配慮しつつ、システムの刷新による経費削減の可能性について調査を実施し、その結果を踏まえ、平成17年度に目標設定を行った。

平成18年度以降、当該開発に係る最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や、電子申請の一層の利用促進等の環境の変化を踏まえ、最適化計画の見直しに伴い、削減経費、削減業務処理時間及びオンライン申請利用率について、再度精査した。

### (3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

事業主等の負担の軽減によるサービスの向上、金融機関における事務の効率化、行政の業務効率化やコスト削減等を図ることにより、平成18年度に比して年間約21億円（試算値）の経費削減、年間延べ約125,000時間分（試算値）の職員の業務処理時間の削減及び年間延べ約58,000時間分（試算値）の非常勤職員の業務処理時間の削減が見込まれる。

## 5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H20	H21	H22	H23	H24
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	286,294	1,428,249	1,428,249	1,428,249
		実績	なし	286,294	1,428,249	1,428,249	—
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	なし
3	オンライン申請利用率 （単位：％）	目標	40	47	51	60	65
		実績	1.32	1.67	1.91	2.28	—
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1～2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労働保険適用徴収業務）」（平成22年9月17日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。</li> <li>・指標1は平成21年度より目標設定を行った。</li> <li>・指標2は平成25年度の目標が設定されており、平成25年度より効果が発現する予定。</li> <li>・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。</li> </ul> <p>【計算式】 オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100</p>							

## 6. 評価

### (1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

最適化計画の第一段階において、システムコスト削減を目的とするメインフレームのオープン化を実施し、目標の経費削減（約14億円）を実現したところであり、第二段階として業務の効率化及び事業主の利便性向上等を内容とする最適化を進めているところである。これにより目標である削減経費約21億円及び削減業務処理時間（職員約125千時間、非常勤約58千時間）を達成できる見込みとなっており、有効かつ効率的な取組であるものと評価できる。

オンライン申請について利用促進策を推進した結果、利用率は前年度に比べ向上したが、目標値の達成には至らなかった。

### (2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為により、システムの設計・開発及び保守・運用については、同一業者が継続的に行うことが可能となったことから、計画的なシステム開発が可能となり、また安定的なシステムの運用が図られた。さらに、繰越明許費により、システムの設計に変更が生じた場合に機動的に対応することができた。

### (3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

1. 平成20年度の最適化計画以降、PMO（最適化計画に係る省全体管理組織）、PJMO（各部局において策定している、業務・システム最適化計画ごとに設置される個別管理組織）、設計・開発事業者の三者による定例の報告会を毎月実施し、最適化計画を着実に実施しているところである。その最適化実施の第1段階として、平成21年度にメインフレームのオープン化を実施したことにより、運用コスト及び調達コストの削減を図ったところであり、引き続き最適化計画の実施に取り組む。
2. オンライン利用促進については、電子申請の利用を一層促進するため、操作性の改善や申請対象となる手続きの拡大を行ったところであり、引き続き電子申請体験コーナーを設置する等、利用率向上に向けた取り組みを行う予定である。

## 7. 政策評価の政策への反映の方向性

平成24年度末をもって最適化が完了し、目標（経費及び業務処理時間の削減）が達成される見込みであることから、成果重視事業としての平成25年度予算は要求しない（労働保険適用徴収システムの運用経費として所要額を要求）。

## 8. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当（有・無）

### 電子政府構築計画

#### 「Ⅱ IT化に対応した業務改革

##### 1 業務・システムの最適化

##### (2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（２００４年（平成１６年）２月１０日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、２００５年度末（平成１７年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
  - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
  - ・オープンシステム化
  - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
  - ・随意契約から競争入札への移行
  - ・データ通信サービス契約の見直し
  - ・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。 」

（参考） <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

（３） 審議会の指摘（有・無）

---

（４） 研究会の有無（有・無）

---

（５） 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

---

（６） 会計検査院による指摘（有・無）

---

(7) その他

---

なし